

## 障害者（児）福祉施設設立計画書・関係書類一覧

書 類		様式	✓欄	書 類		様式	✓欄
令和6年度障害者（児）福祉施設設立計画書				医療機関・金融機関	8	借入金償還計画表・負債額 自己申告書 (既借入金に係る分)	様式B9
令和6年度障害者（児）福祉施設設立計画書事業概要					9	連帯保証人の所得証明（確定申告の写し）	
事業費・資金調達内訳等一覧表					10	継続的寄附申込者の所得証明（確定申告の写し）	
事業計画書					11	融資証明書	
人員配置計画書				福祉医療機関から融資を受ける場合は、「機構借入金積算内訳」及び「機構との相談記録（様式任意）」を添付			
A 土地・建物				C 法人関係			
共通	1	案内図		共通	1	管理者予定者等の履歴書等	
	2	都市計画図			(1) 管理者の履歴書	様式C1	
	3	農用地区域外証明			(2) 管理者の就任承諾書	様式C2	
	4	敷地の公図、敷地の写真	様式A1		2	管理者研修受講誓約書等	
	5	建設予定地一覧表	様式A2		3	サービス管理責任者（予定者）の履歴書等	
	6	登記事項証明書（全部）（土地・建物） (建物ごと購入する場合等は建物に係る登記事項証明書も添付)			(1) サービス管理責任者の履歴書	様式C1	
	7	建設工程表			(2) サービス管理責任者の就任承諾書	様式C2	
	8	設計図			(3) サービス管理責任者の実務経験証明書	様式C3・C4	
寄附・購入	9	土地譲渡確約書	様式A4・A5	4	サービス管理責任者研修受講誓約書	様式C5	
	10	所有権移転登記確約書	様式例A1	5	研修受入施設承諾書	様式C6	
	11	土地譲渡・寄附者関係書類		6	障害者総合支援法第36条第3項各号等の規定に該当しない旨の誓約書	様式C7	
	(1) 身分証明書			7	宣誓書	様式C8	
	(2) 登記されていないことの証明書 (法人の場合は「基本約款」、「法人登記簿謄本」、「基本約款に定める手続を経たことを証する書面」を(1)及び(2)に代わり添付)			8	法人設立趣意書		
(3) 印鑑登録証明書			9	設立準備委員会の議事録（写）			
民間借地	12	土地賃貸借契約（確約）書	様式例A2～A5	10	役員一覧表	様式C9	
	13	地上権設定登記確約書	様式例A6	11	役員の履歴書等	様式C10	
	14	賃貸借設定登記確約書	様式例A7	12	評議員一覧表	様式C11	
	15	土地貸与者関係書類		13	評議員の履歴書等	様式C10	
	(1) 身分証明書			14	整備計画策定趣意書		
(2) 登記されていないことの証明書 (法人の場合は「基本約款」、「法人登記簿謄本」、「基本約款に定める手続を経たことを証する書面」を(1)及び(2)に代わり添付)			15	定款			
(3) 印鑑登録証明書			16	法人登記簿謄本等			
公有地	16	土地貸与予定書		(1) 法人登記簿謄本			
	17	土地使用許可書		(2) 役員一覧表	様式C9		
B 資金関係				既設法人	(3) 役員の履歴書	様式C10	
自己財源及び補助	1	補助金概算額算出表	様式B1		(4) 評議員一覧表	様式C11	
	2	見積書			(5) 評議員の履歴書	様式C10	
	(1) 設計監理業務見積書				17	前年度の決算書	
	(2) 施設建設等設計見積書				(1) 前年度の決算書		
	(3) 就労・訓練事業等整備加算に基づく整備調書	様式B2		(2) 前年度決算の分析調書	様式C12		
	(4) 設備（備品）購入見積書			18	施設整備を行うこと等を議決した理事会の議事録		
	3	施設運営収支計画		19	運営施設一覧表	様式C13	
	(1) 施設運営収支計画表 総括表（年度別）	様式B3		20	所轄庁による監査結果及び改善結果 (すべての施設及び法人本部分を添付)		
	(2) 施設運営収支計画表 サービス別（年度別）	様式B4		D その他			
	(3) 施設運営収支計画表 積算根拠	様式B5		1	整備予定地周辺の住宅地図	様式例D1	
施設運営収支計画表 積算根拠（自立支援給付費）	様式B5別紙1		2	地域住民への説明状況			
施設運営収支計画表 積算根拠（利用者負担金）	様式B5別紙2		(1) 説明記録	様式例D2			
施設運営収支計画表 積算根拠（人件費支出）	様式B5別紙3		(2) 説明資料				
4	寄附申込書	様式B6・様式B7	3	隣接地権者等の交渉状況			
5	寄附者関係書類	(1) 預金残高証明書	様式B7	(1) 隣接地権者等の一覧表	様式D1		
		(2) 借入金残高証明書	様式B8	(氏名、住所、意見を記載すること。また、公図に一覧表の区分の番号及び地権者名を記入したものを添付すること。)			
		(3) 所得証明書及び確定申告書の写し (法人の場合は「2期分の決算報告書の写し」)		(2) 交渉（説明）経緯（法人名、作成者、作成日を記入）	様式D2		
		(4) 身分証明書		4	関係機関との調整概要		
		(5) 登記されていないことの証明書		関係機関及び協議事項等の一覧表	様式D3		
		(6) 印鑑登録証明書		(1) 開発・道路・農地・建築	様式D4		
6	預金残高証明書	様式B7	(2) 水道・排水	様式D4			
7	借入金残高証明書	様式B8	(3) 教育・その他	様式D4			

※ 目次として作成し、添付した書類の「✓欄」に「○」を付けてください。

※ 関係書類については、別紙留意事項に基づき、作成してください。

※ この一覧に記載されている書類以外にも、審査上必要と認められる場合には、別途資料の提出を求められることがあります。